



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月19日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社  
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	2,832	△12.5	△116	—	△114	—	△136	—
26年11月期	3,237	△2.1	38	△70.6	47	△64.5	35	△68.9

(注) 包括利益 27年11月期 △162百万円 (ー%) 26年11月期 44百万円 (△67.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	△9.45	—	△9.4	△5.1	△4.1
26年11月期	2.44	—	2.3	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 ー百万円 26年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	2,238	1,373	61.4	94.98
26年11月期	2,214	1,535	69.4	106.18

(参考) 自己資本 27年11月期 1,373百万円 26年11月期 1,535百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△107	△35	194	588
26年11月期	49	△11	7	528

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	11.9	0	—	3	—	△5	—	△0.35
通期	3,430	21.1	30	—	25	—	10	—	0.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年11月期	14,940,000株	26年11月期	14,940,000株
27年11月期	477,471株	26年11月期	475,482株
27年11月期	14,463,106株	26年11月期	14,543,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	2,809	△13.2	△108	—	△113	—	△135	—
26年11月期	3,235	△2.0	54	△63.0	57	△59.2	35	△65.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	△9.36	—
26年11月期	2.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年11月期	2,237		1,374		61.4		95.05	
26年11月期	2,213		1,535		69.4		106.18	

(参考) 自己資本 27年11月期 1,374百万円 26年11月期 1,535百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,620	11.4	3	—	△5	—	△0.35	
通期	3,300	17.5	25	—	10	—	0.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表等に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や各種の経済政策の効果により、平成26年4月に実施された消費税増税による景気の減速から緩やかに回復しており、個人消費や雇用情勢が改善傾向にあることから、企業収益にも持ち直しの動きが見えております。

しかしながら、中国経済の下振れ懸念や国内株価の乱高下等による国内消費の落ち込みによる景気腰折れ懸念などにより経済への悪影響が生じる恐れがあるなど、全面的に回復局面にあるとは言えない状況であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設の業況がおおむね横ばいとなっており、またリフォーム市場の景況感が一進一退の様相を見せるなど、依然として不透明な状況が続いておりますが、今後につきましては、リフォーム市場や高齢者向けの住居建設などが比較的堅調に推移することが期待されます。また、次の消費税増税を意識した変化も見られ始めております。

このような経済環境の中、当社グループは継続的な成長を見込んでおります介護分野やリフォーム分野での営業強化、インバウンド需要の取り込み、海外市場における新規販路拡大などの販売強化を進めるとともに、商品・材料の仕入コストの削減などに取組むことで、経営基盤の強化、売上の拡大及び収益構造の改善に努めてまいりました。

その結果、ケアシス(福祉介護向け商品)事業やベトナムを中心とした海外事業が前期を上回る成果を挙げることが出来ました。しかし、消費税増税の反動減が想定以上に長引いたこと及び東日本を中心としたホームセンター販売チャンネルに於いて競合他社との価格競争が激化したことによる売上減少、また前期後半に与信管理強化を行った影響による売上減少のリカバリーが追いつかなかったことや、急激な円安による仕入コスト上昇の影響を受けたこと、加えて繰延税金資産を取り崩したことにより、業績は前年を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,832百万円(前期比△12.5%)、営業損失は116百万円(前期は38百万円の営業利益)、経常損失は114百万円(前期は47百万円の経常利益)、当期純損失は136百万円(前期は35百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記の環境の下、ケアシス事業(福祉介護向け商品)の更なる開発推進と販路拡大を進めるとともに、新商品(インバウンド向け温水洗浄便座、オーダーメイド感覚が楽しめる洗面台フォトドレッサー、賃貸住宅向けのキッチン等)の販売開始による新たな収益源の確保にも取り組み、販売強化に注力してまいります。また新たな収益基盤の構築のため新商品の開発を進めるとともに、グローバル調達の再構築、商品品質の向上、在庫ロスの削減等によるコスト削減には全社を挙げて取り組み、業績改善を目指してまいります。

海外事業におきましては、主たるターゲット市場であるベトナムでは認知度向上や地道な営業活動の成果が現れ始めておりますので、着実に業績につなげるとともに将来大きく飛躍するための基盤作りの1年としてまいります。またアジアを中心に当社商品の需要が高く見込まれる市場へは、中国・台湾をメインターゲットに営業活動の充実を図るべく提案商材の拡充及び営業人員の強化に努めており、販路拡大を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高3,430百万円、営業利益30百万円、経常利益25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は2,238百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が32百万円減少した一方、現金及び預金が59百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額は864百万円となり、前連結会計年度末に比べて186百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が197百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は1,373百万円となり、前連結会計年度末に比べて162百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が136百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、588百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は107百万円(前連結会計年度は49百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失107百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35百万円(前連結会計年度は11百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円が発生したことに対し、投資有価証券の売却による収入15百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は194百万円(前連結会計年度は7百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円に対し、長期借入金の返済による支出152百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	—	—	70.8	69.4	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	58.0	50.3	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.7	7.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	25.0	11.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、主なものは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は期末決算短信提出日(平成28年1月19日)現在において判断したものであります。

#### ① 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替変動

当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム、フィリピンより商品を直接または商社を通じて調達しています。為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造していますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入していますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 海外調達

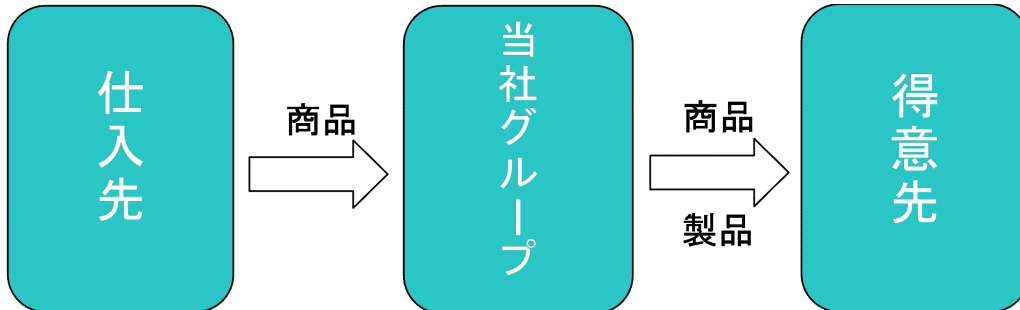
当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム、フィリピンより商品を直接または商社を通じて調達しています。これらの国々の政治情勢や政策、また調達先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあります。それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、衛生機器・洗面機器の製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足を最優先にモノ作りを行い、当社グループを取り巻くステークホルダーに対して責任を果たし、社会の中で存在感のある企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重視し事業運営にあっております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内市場における付加価値の高い戦略商品の開発推進と販路拡大、またベトナムを中心とした海外事業展開の拡大を進めるとともに、海外中心の購買体制の再構築による仕入コストの削減、品質管理面の強化による無駄とロスの徹底排除に全力で取り組み、厳しい事業環境が予測される中での売上高経常利益率の維持・改善に努めてまいります。特に今後の成長市場と見込まれる福祉・介護分野への積極的な経営資源の投入、またブランド価値向上が図れる特徴的な新製品の開発を重点的に行い、事業領域の拡大を図ってまいります。また、海外事業に関しましては、主たるターゲット市場であるベトナムの他、アジアを中心にジャパンプランドの需要が高い海外市場への販売を本格化させることにより、国際事業の拡大も目指してまいります。

調達面では、ここ数年にわたり東南アジアを中心としたグローバル購買を積極的に推進してまいりました。しかしながら円安による仕入コストの上昇など、当社グループにとって厳しい事業環境となってきました。当社グループとしましては、“大幅な為替の変動に対抗する開発・調達”の実現に向けた機能・陣容強化に、中長期的視点で取り組んでまいります。企画開発・購買部門のみならず、管理部門も一丸となり、国内外を問わず最適な購買先の確保にまい進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、原油安や各種の経済政策の効果により、平成26年4月に実施された消費税増税による景気の減速から緩やかに回復しており、個人消費や雇用情勢が改善傾向にあることから、企業収益にも持ち直しの動きが見えております。

しかしながら、中国経済の下振れ懸念や国内株価の乱高下による国内消費の落ち込みによる景気腰折れ懸念などにより経済への悪影響が生じる恐れがあるなど、全面的に回復局面にあるとは言えない状況であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設の業況がおおむね横ばいとなっており、またリフォーム市場の景況感が一進一退の様相を見せるなど、依然として不透明な状況が続いておりますが、今後につきましては、リフォーム市場や高齢者向けの住居建設などが比較的堅調に推移することが期待されます。また、次の消費税増税を意識した変化も見られ始めております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、引き続き経営基盤の強化及び収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

#### ① 収益性の改善策として

- ・グローバル調達の再構築によるコスト削減。
- ・仕入商品の設計変更などによる仕入価格のコスト削減。

- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善。

② 財務体質の改善策

- ・停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び保有資産（有価証券）の流動化を図れたことにより、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化策

- ・福祉介護向け商品、省エネ分野向け商品（節電・節水）の開発推進と販路拡大。
- ・インバウンド向け商材、洗面台フォトドレッサー、賃貸住宅向けのキッチン等新商品の販売促進による新たな収益源・販路の確保。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,719	588,616
受取手形及び売掛金	595,835	563,019
商品及び製品	298,369	324,877
前渡金	55,807	72,233
繰延税金資産	36,692	21,740
その他	37,992	27,294
貸倒引当金	△200	△403
流動資産合計	1,553,216	1,597,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,452	296,678
減価償却累計額	△163,344	△172,247
建物(純額)	133,108	124,431
構築物	32,707	33,257
減価償却累計額	△25,137	△26,196
構築物(純額)	7,569	7,061
機械及び装置	158,264	166,367
減価償却累計額	△148,263	△151,625
機械及び装置(純額)	10,001	14,742
車両運搬具	1,226	1,811
減価償却累計額	△805	△1,758
車両運搬具(純額)	421	52
工具、器具及び備品	221,141	248,795
減価償却累計額	△206,867	△216,376
工具、器具及び備品(純額)	14,274	32,419
土地	297,376	297,376
リース資産	8,244	17,892
減価償却累計額	△687	△3,629
リース資産(純額)	7,557	14,262
建設仮勘定	12,373	—
有形固定資産合計	482,681	490,346
無形固定資産		
ソフトウェア	38,666	30,718
その他	3,586	3,586
無形固定資産合計	42,253	34,305
投資その他の資産		
投資有価証券	42,026	19,308
投資不動産(純額)	78,341	75,824
出資金	50	50
団体生命保険金	2,909	4,113
差入保証金	12,033	17,113
その他	1,010	4
貸倒引当金	△48	—
投資その他の資産合計	136,322	116,413
固定資産合計	661,257	641,065
資産合計	2,214,474	2,238,443



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,146	62,175
1年内返済予定の長期借入金	128,971	191,062
未払金	59,641	62,138
未払費用	30,783	30,811
未払法人税等	4,446	4,241
未払消費税等	18,126	2,655
賞与引当金	3,930	3,950
その他	11,354	9,552
流動負債合計	327,400	366,587
固定負債		
長期借入金	235,165	370,491
繰延税金負債	2,612	2,812
退職給付に係る負債	53,590	48,861
役員退職慰労引当金	16,789	21,502
株式給付引当金	—	8,318
預り営業保証金	36,491	33,561
その他	6,529	12,619
固定負債合計	351,177	498,166
負債合計	678,577	864,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	140,311	3,679
自己株式	△40,935	△41,117
株主資本合計	1,502,626	1,365,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,419	6,498
繰延ヘッジ損益	13,447	2,698
為替換算調整勘定	△1,597	△1,319
その他の包括利益累計額合計	33,269	7,877
純資産合計	1,535,896	1,373,689
負債純資産合計	2,214,474	2,238,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	3,237,496	2,832,292
売上原価	※3 2,079,421	※3 1,826,809
売上総利益	1,158,074	1,005,482
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,119,514	※1, ※2 1,121,960
営業利益又は営業損失(△)	38,560	△116,477
営業外収益		
受取利息	30	45
受取配当金	839	413
貸倒引当金戻入額	118	—
仕入割引	6,401	5,385
為替差益	12,202	9,697
雑収入	5,973	4,033
営業外収益合計	25,565	19,575
営業外費用		
支払利息	4,487	4,007
売上割引	11,127	10,468
雑支出	863	3,059
営業外費用合計	16,477	17,536
経常利益又は経常損失(△)	47,647	△114,439
特別利益		
投資有価証券売却益	6,816	6,936
特別利益合計	6,816	6,936
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,222	※4 6
特別損失合計	1,222	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	53,241	△107,508
法人税、住民税及び事業税	13,200	8,000
法人税等調整額	4,501	21,124
法人税等合計	17,701	29,124
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	35,540	△136,632
当期純利益又は当期純損失(△)	35,540	△136,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	35,540	△136,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,365	△14,920
繰延ヘッジ損益	2,368	△10,748
為替換算調整勘定	△35	277
その他の包括利益合計	※ 8,697	※ △25,391
包括利益	44,238	△162,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,238	△162,024
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,250	104,771	△1,066	1,506,954
当期変動額				
当期純利益		35,540		35,540
自己株式の取得			△39,868	△39,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	35,540	△39,868	△4,327
当期末残高	1,403,250	140,311	△40,935	1,502,626

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	15,053	11,079	△1,561	24,571	1,531,526
当期変動額					
当期純利益					35,540
自己株式の取得					△39,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,365	2,368	△35	8,697	8,697
当期変動額合計	6,365	2,368	△35	8,697	4,369
当期末残高	21,419	13,447	△1,597	33,269	1,535,896

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,250	140,311	△40,935	1,502,626
当期変動額				
当期純損失(△)		△136,632		△136,632
自己株式の取得			△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△136,632	△182	△136,814
当期末残高	1,403,250	3,679	△41,117	1,365,811

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	21,419	13,447	△1,597	33,269	1,535,896
当期変動額					
当期純損失(△)					△136,632
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,920	△10,748	277	△25,391	△25,391
当期変動額合計	△14,920	△10,748	277	△25,391	△162,206
当期末残高	6,498	2,698	△1,319	7,877	1,373,689

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	53,241	△107,508
減価償却費	41,151	47,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△594	155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,552	△4,729
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,195	4,713
受取利息	△30	△45
受取配当金	△839	△413
支払利息	4,487	4,007
為替差損益(△は益)	△9,938	△8,692
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,816	△6,936
固定資産除却損	1,222	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,788	32,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,077	△26,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,108	6,770
その他	△4,856	△37,821
小計	85,297	△96,846
利息及び配当金の受取額	837	458
利息の支払額	△4,241	△4,364
法人税等の支払額	△32,744	△7,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,150	△107,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,624	△43,723
無形固定資産の取得による支出	△7,076	△5,485
投資有価証券の取得による支出	△629	△641
投資有価証券の売却による収入	17,305	15,660
保険積立金の積立による支出	△1,203	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,229	△35,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△102,209	△152,583
自己株式の取得による支出	△39,868	△182
リース債務の返済による支出	△593	△3,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,328	194,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,171	8,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,421	59,896
現金及び現金同等物の期首残高	472,298	528,719
現金及び現金同等物の期末残高	※ 528,719	※ 588,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

VINA ASAHI CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

VINA ASAHI CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～60年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるために、翌連結会計年度の支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ④ 株式給付引当金  
株式交付規程に基づく従業員への株式交付に備えるために、当連結会計年度末の株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクを避けるために、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## (会計上の見積りの変更)

従来、工具、器具及び備品の耐用年数については、法人税等に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当連結会計年度より、一部の工具、器具及び備品については、当該資産の物理的寿命及び製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ7,957千円減少しております。

## (追加情報)

## (株式付与E S O P信託の会計処理について)

## (1) 取引の概要

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高めるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託口が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部の自己株式に計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度39,815千円、462,000株、当連結会計年度39,815千円、462,000株であります。

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.6%から平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に控除限度額が改正されました。

これらの税制改正に伴い、当連結会計年度において繰延税金資産が4,061千円減少し、法人税等調整額が4,061千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物	121,572千円	113,756千円
土地	231,267	231,267
投資不動産	72,812	70,498
計	425,652	415,523

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	98,150千円	131,086千円
長期借入金	146,807	197,107

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
運賃及び運送保険料	162,206千円	158,143千円
給与手当	308,587	307,047
賞与手当	41,735	41,345
賞与引当金繰入額	3,650	3,720
退職給付費用	13,447	8,943
役員退職慰労引当金繰入額	5,195	4,713
福利厚生費	69,559	77,830
賃借料	72,336	71,126
旅費交通費	76,050	77,055
減価償却費	28,691	32,875
メンテナンス費	58,383	54,426

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	43,099千円	32,461千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	19,800千円	8,024千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
機械及び装置	62千円	一千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	171	6
建設仮勘定	988	—
計	1,222	6

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,168千円	△7,700千円
組替調整額	△6,816	△7,020
税効果調整前	7,352	△14,720
税効果額	△986	△200
その他有価証券評価差額金	6,365	△14,920
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9,706	△8,927
組替調整額	△6,684	△7,994
税効果調整前	3,021	△16,921
税効果額	△653	6,172
繰延ヘッジ損益	2,368	△10,748
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△35	277
組替調整額	—	—
税効果調整前	△35	277
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△35	277
その他の包括利益合計	8,697	△25,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,940,000	—	—	14,940,000
合計	14,940,000	—	—	14,940,000
自己株式				
普通株式(注)	12,760	462,722	—	475,482
合計	12,760	462,722	—	475,482

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末462,000株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、462,000株は株式付与E S O P信託口が当社株式を取得したことによる増加であり、722株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,940,000	—	—	14,940,000
合計	14,940,000	—	—	14,940,000
自己株式				
普通株式(注)	475,482	1,989	—	477,471
合計	475,482	1,989	—	477,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末462,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	528,719千円	588,616千円
現金及び現金同等物	528,719	588,616

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,026	17,995	24,031
	小計	42,026	17,995	24,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		42,026	17,995	24,031

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,308	9,997	9,310
	小計	19,308	9,997	9,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,308	9,997	9,310

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,305	6,816	—
合計	17,305	6,816	—

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,660	6,936	—
合計	15,660	6,936	—

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	57,143千円	53,590千円
退職給付費用	14,197	9,585
退職給付の支払額	△11,515	△6,250
制度への拠出額	△6,234	△8,064
退職給付に係る負債の期末残高	53,590	48,861

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	144,056千円	140,628千円
年金資産	△90,466	△91,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,590	48,861
退職給付に係る負債	53,590	48,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,590	48,861

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,197千円 当連結会計年度9,585千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	366, 224	住宅設備機器事業

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	368, 844	住宅設備機器事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	106.18円	94.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.44円	△9.45円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,535,896	1,373,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,535,896	1,373,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,464,518	14,462,529

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	35,540	△136,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	35,540	△136,632
期中平均株式数(株)	14,543,500	14,463,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度383,540株、当連結会計年度462,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度462,000株、当連結会計年度462,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,587	580,882
受取手形	196,775	195,015
売掛金	400,548	367,796
商品及び製品	292,537	319,086
前渡金	55,199	72,233
繰延税金資産	36,692	21,740
短期貸付金	31,823	32,089
その他	36,123	24,537
貸倒引当金	△7,708	△16,125
流動資産合計	1,552,579	1,597,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,108	124,431
構築物	7,569	7,061
機械及び装置	10,001	14,742
車両運搬具	421	52
工具、器具及び備品	14,274	32,419
土地	297,376	297,376
リース資産	7,557	14,262
建設仮勘定	12,373	—
有形固定資産合計	482,681	490,346
無形固定資産		
ソフトウェア	38,666	30,718
電話加入権	3,586	3,586
無形固定資産合計	42,253	34,305
投資その他の資産		
投資有価証券	42,026	19,308
投資不動産	78,341	75,824
出資金	50	50
関係会社出資金	0	0
団体生命保険金	2,909	4,113
差入保証金	11,585	16,651
その他	939	—
貸倒引当金	△48	—
投資その他の資産合計	135,803	115,946
固定資産合計	660,738	640,598
資産合計	2,213,317	2,237,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	18,334	7,708
買掛金	51,784	54,408
1年内返済予定の長期借入金	128,971	191,062
リース債務	1,780	3,864
未払金	59,533	62,124
未払費用	30,052	29,678
未払法人税等	4,156	3,998
未払消費税等	18,126	2,655
預り金	7,539	2,591
前受収益	1,016	1,016
賞与引当金	3,930	3,950
その他	1,017	2,024
流動負債合計	326,243	365,081
固定負債		
長期借入金	235,165	370,491
リース債務	6,529	11,860
繰延税金負債	2,612	2,812
退職給付引当金	53,590	48,861
役員退職慰労引当金	16,789	21,502
株式給付引当金	—	8,318
預り営業保証金	36,491	33,561
その他	—	758
固定負債合計	351,177	498,166
負債合計	677,421	863,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,714	3,276
利益剰余金合計	138,714	3,276
自己株式	△40,935	△41,117
株主資本合計	1,501,029	1,365,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,419	6,498
繰延ヘッジ損益	13,447	2,698
評価・換算差額等合計	34,866	9,197
純資産合計	1,535,896	1,374,606
負債純資産合計	2,213,317	2,237,854

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	3,235,271	2,809,502
売上原価	2,073,319	1,811,770
売上総利益	1,161,951	997,731
販売費及び一般管理費	1,107,915	1,106,152
営業利益又は営業損失(△)	54,036	△108,421
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,195	1,044
その他	22,407	18,814
営業外収益合計	23,602	19,858
営業外費用		
支払利息	4,491	4,078
その他	15,485	20,604
営業外費用合計	19,977	24,682
経常利益又は経常損失(△)	57,661	△113,245
特別利益		
投資有価証券売却益	6,816	6,936
特別利益合計	6,816	6,936
特別損失		
固定資産除却損	1,222	6
関係会社出資金評価損	10,213	—
特別損失合計	11,435	6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	53,043	△106,314
法人税、住民税及び事業税	13,200	8,000
法人税等調整額	4,501	21,124
法人税等合計	17,701	29,124
当期純利益又は当期純損失(△)	35,342	△135,438

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	295,630	79.7	378,854	78.6
II 労務費		52,407	14.1	58,196	12.1
III 経費		22,676	6.2	44,936	9.3
当期総製造費用		370,714	100.0	481,987	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		370,714		481,987	
他勘定振替高		—		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		370,714		481,987	

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費 (千円)	10,290	11,968
電力費 (千円)	2,532	2,808
営繕費 (千円)	703	760
賃借料 (千円)	1,564	6,736
外注加工費 (千円)	244	12,895

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,403,250	103,372	103,372	△1,066	1,505,556
当期変動額					
当期純利益		35,342	35,342		35,342
自己株式の取得				△39,868	△39,868
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35,342	35,342	△39,868	△4,526
当期末残高	1,403,250	138,714	138,714	△40,935	1,501,029

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,053	11,079	26,132	1,531,689
当期変動額				
当期純利益				35,342
自己株式の取得				△39,868
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,365	2,368	8,733	8,733
当期変動額合計	6,365	2,368	8,733	4,207
当期末残高	21,419	13,447	34,866	1,535,896

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,403,250	138,714	138,714	△40,935	1,501,029
当期変動額					
当期純損失(△)		△135,438	△135,438		△135,438
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△135,438	△135,438	△182	△135,620
当期末残高	1,403,250	3,276	3,276	△41,117	1,365,408

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,419	13,447	34,866	1,535,896
当期変動額				
当期純損失(△)				△135,438
自己株式の取得				△182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,920	△10,748	△25,669	△25,669
当期変動額合計	△14,920	△10,748	△25,669	△161,290
当期末残高	6,498	2,698	9,197	1,374,606



## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年2月26日開催予定の第65回定時株主総会において付議する監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役候補者について決議いたしました。詳細については本日開示予定の「監査等委員会設置会社移行後の新体制及び補欠取締役選任のお知らせ」を参照ください。